

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共存同栄」「有限の鉱業から無限の工業へ」を経営理念とし、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生するUBEグループは、モノづくりを通して次代の価値を創造し続けます。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかったもの、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

当社グループは、環境・社会・コーポレートガバナンスに関する情報開示（ESG情報）の充実に努めるとともに、経営理念で謳われた起業家精神＝フロンティアスピリットを胸に、株主を始め顧客、取引先、従業員や地域社会等のすべてのステークホルダー、さらには地球環境との共生を図り、これらに貢献する価値創造企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当期を2年目とする中期経営計画「Change & Challenge 2018」において、下記の数値目標を掲げています。

<主要項目>		<経営指標>	
	2018年度目標		2018年度目標
営業利益	500億円	売上高営業利益率(ROS)	6.5%以上
経常利益	490億円	自己資本当期純利益率(ROE)	9.0%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、10年後のありたい姿「顧客に価値を創出し続ける企業」の実現に向けた3カ年の行動計画と位置付ける中期経営計画「Change & Challenge 2018」において、下記の基本方針を掲げております。

①持続的成長を可能にする経営基盤の強化

- ◆各事業セグメントにおいて利益率を強く意識し、徹底したコストダウンにより既存商品の収益力向上を図る。
- ◆連結キャッシュ・フロー重視の経営方針のもと、成長のための設備投資・投融資を実施するとともに、投資案件の成果を確実に刈り取る。
- ◆海外拠点の拡充や国内外グループ会社の連携深化により、グローバルな事業環境の変化へのスピーディな対応力を高める。
- ◆化学セグメントの復活と更なる成長に向けて、当計画期間中に化学セグメントの業績を営業利益200億円レベルまで回復させ、次の成長ステージの出発点への到達を目指す。

②資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

- ◆持続可能な社会の実現に向け、経済性に配慮しサプライチェーン全体でエネルギー使用量削減・廃棄物利用拡大による温室効果ガス削減や、環境負荷低減などに貢献する技術・製品の創出・拡大を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

(品質検査に関する不適切行為について)

当社は、本年2月23日に、関連会社である宇部丸善ポリエチレン(株)から生産を請け負っていた低密度ポリエチレン製品の一部でお客様との契約に基づく製品検査項目の一部を実施していなかったことが判明し、これを公表いたしました。

不適切行為の判明後直ちに是正措置を講じ、お客様に陳謝と製品の品質上問題がないことの説明を行い、随時ご理解を頂いているところです。また、社内に対策本部を設置するとともに、当社と

利害関係のない弁護士及び社外取締役で構成される調査委員会を設置のうえグループ会社を含む対象範囲を拡大した調査により、不適切行為の原因究明と社内対策本部の策定する再発防止策の妥当性の検証を進めております。

当社では、この度の不適切行為を重く受け止め、品質管理体制の強化及び内部監査の徹底等を図り、今後このような事態が再び発生することのないよう徹底した原因究明、再発防止に努めてまいります。

(中期経営計画について)

当計画では、前述の基本方針のもと、徹底したコストダウンや国内外グループ会社の連携深化により、顧客に提供する価値の増大とともに各事業セグメントの収益力向上を推進しております。中でも事業環境が厳しさを増す建設資材セグメントでの対策を強化するとともに、業績回復に一定の目途がついた化学セグメントでは、この収益性をより強固なものとするに加え、今後の新たな拡大・成長策の策定と実行に取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、公正な企業活動や社会的責任を果たすための活動を推進し、経営理念である「共存同栄」の精神のもと、社会との共生を目指し、株主や資本市場をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認を深めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。